

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		01 01 05	中期総合計画主要施策番号		3 - 09		担当課	部・課	危機管理部 消防課		
事業名		消防団充実強化支援事業				内線		5204			
						E-mail		shobo@pref.nagano.jp			
事業の概要等	事業の目的	消防団活動環境の整備、啓発などにより、消防団の充実強化を図る。									
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 消防団員はここ10年間で42千人から37千人と5千人、約13%減少している。国はじめ各団体による啓発活動、消防団員による地域における入団促進活動等の実施にもかかわらず、減少傾向に歯止めがかからない状況である。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] 社会全体の少子高齢化による入団適齢者の減少、サラリーマンの増加による時間の制約の増大、地域の都市化による共助意識の希薄化等が消防団への入団者の減少となっていると考えられる。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 女性消防団員を含めた消防団員の確保、消防団員の技能向上と士気の高揚、消防団活動への理解促進、サラリーマン団員等の消防団活動環境の整備が必要である。									
		事業内容	県消防ポンプ操法大会等の消防協会との共催。県消防協会実施事業への支援。各種広報媒体を通じた広報の実施。消防団協力事業所表示制度(消防団に協力している事業所に市町村から表示証を交付し、事業所の社会貢献を認めるとともに、事業所の協力を通じて、地域防災体制が一層充実されることを目的とする制度)の普及促進。								
		実施期間	H17 ~		根拠法令等	消防組織法第29条					
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
・消防団の充実・強化による地域防災力の向上を図る。 ・消防団協力事業所表示制度の普及促進を図る。(H24年度末までに消防団協力事業所表示制度の認定事業所数1,500事業所を目指す。)		・長野県消防ポンプ操法大会等各種事業を円滑に実施するとともに、全国消防操法大会での入賞を目指す。 ・H24年度の目標達成に向けて、消防団協力事業所表示制度による認定事業所数を300事業所程度まで増加させる。			・予定した事業を円滑に実施でき、ポンプ操法等の大会は、選手、観客など約3,000人の参加を得て開催でき、また全国消防操法大会において県代表チームが準優勝を果たした。 ・当初の目標を大きく上回る706の認定事業所が誕生し、目標に向けて順調に進んでいる。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下				
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要				
	最終予算額 (A)		千円	5,493	5,533	5,818	国庫・県単	県単			
	決 算 額 (B)		千円	5,493	5,533	-	実施方法	直接、補助			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	5,493	5,533	5,818	歳出節別内訳等	報償費: 83 需用費: 300 補助金: 5,150			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.50	0.50	0.50	(単位: 千円)				
	概算人件費 (C)		千円	3,570	3,570	3,575					
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	9,063	9,103	9,393						
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績				
	県ポンプ操法大会・ラッパ吹奏大会参加者		人	3,000	3,000	3,000					
	全国消防操法大会出場結果		-	大会なし	準優勝	大会なし					
	消防団協力事業所表示制度の認定事業所		事業所	142	706	900					
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明								
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・消防団員の減少、高齢化の進行及び消防団員に占めるサラリーマン比率が約8割と高率であることなどから、事業のニーズは引き続き高まっている。 ・消防団の運営は一義的には市町村事務であるが、消防団員の確保は今や全国的課題であり、団員の教養訓練は県の役割のひとつでもあることから、市町村支援及び県の責務を果たすために県の関与が必要である。				
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	課題の総括		・少子高齢化や中山間地の過疎化等が進む中、消防団員の確保・増員に即効性がある対策を打ち出すことは困難であるが、県の支援、関与に対するニーズや期待は高く、女性消防団員は年々増加し、団員減少率も3年連続して前年度を下回るなど明るい兆しも見られるため、今後も国、市町村、消防協会と緊密に連携を図りながら、県の役割を踏まえて、消防団の充実・強化支援に引き続き取り組む必要がある。								